

(別紙2)

福井県学校事務共同実施要綱

福井県教育委員会

1 学校事務の共同実施の目的・効果

市町立学校に勤務する学校事務職員等が共同で複数校の事務・業務を効果的・効率的に実施することにより、学校事務の適正かつ円滑な執行、事務機能の強化および事務処理体制の確立を図るとともに、学校経営全般に係る支援や教員の事務負担軽減を図り、学校教育の充実を目指す。

(1) 事務処理の適正化、効率化

- ①相互チェックにより、適正な事務処理を行うこと。
- ②情報の共有化や事務の集中処理、事務処理の標準化（マニュアル化）等により、事務や経費の効率化を図ること。

(2) 事務機能の強化、事務処理体制の確立

- ①新採用事務職員などの経験の浅い職員や臨時的任用職員の指導・助言を行うこと。
- ②学校規模、学校内の職員体制、事務職員の経験年数等による事務量や事務分掌の格差の平準化を図ること。
- ③事務職員の病気休暇などの緊急時に支援を行うこと。

(3) 学校経営全般に係る支援、教員の事務負担軽減

- ①学校事務職員の専門性を活かし、学校経営に積極的に参画し、学校経営全般に係る支援を行うこと。
- ②教員が行っている事務の負担軽減を図り、教員の児童生徒と向き合う時間を確保するなど教育活動の支援を図ること。

2 学校事務共同実施体制の整備

学校事務共同実施（以下「共同実施」という。）の円滑な推進を図るため、市町教育委員会は、以下の共同実施体制を整備する。

(1) 共同実施の推進・総括

市町教育委員会は、共同実施について推進・総括する。

(2) 共同実施組織の設置

- ① 市町教育委員会は、1～2中学校区単位を標準として、概ね5～10校を一つの共同実施グループ（以下「グループ」という。）として設置する。
- ② グループは、市町の特性や実態を考慮し、共同実施を推進する上でバランスのとれた編成とする。
- ③ 市町教育委員会は、グループの責任者として、グループ内の学校事務職員の中からグループリーダーを指定する。

(3) 共同実施推進協議会の設置

市町教育委員会は、共同実施を円滑に進めるため、共同実施推進協議会（以下「推進協議会」という。）を設置し、指導する。

① 推進協議会の役割

共同実施のあり方や方針等を決定し、グループを指導・支援する。

② 推進協議会の構成員

推進協議会は、校長代表、教頭代表、グループリーダー代表、市町教育委員会

事務局職員で構成する。

③ 推進協議会長の指定

市町教育委員会は、推進協議会の構成員の中から推進協議会長を指定する。

(4) グループ運営委員会の設置

市町教育委員会は、各グループにおける共同実施を円滑に進めるため、グループ運営委員会を設置する。

① グループ運営委員会の役割

グループにおける課題を明らかにし、課題解決を図る。

② グループ運営委員会の構成員

グループ運営委員会は、グループ内の校長、教頭および学校事務職員で構成する。

③ グループ運営委員長の指定

市町教育委員会は、グループ運営委員会の構成員の中からグループ運営委員長を指定する。

(5) グループ連絡会議の設置

市町教育委員会は、各グループ間の連絡・調整のため、必要に応じグループ連絡会議を設置する。

① グループ連絡会議の役割

各グループの連絡調整を行う。

② グループ連絡会議の構成員

グループ連絡会議は、各グループリーダーおよび必要な学校事務職員で構成する。

③ グループ連絡会議長の指定

市町教育委員会は、グループ連絡会議の構成員の中からグループ連絡会議長を指定する。

(6) 共同実施に関する規則等の整備

市町教育委員会は、共同実施に関し、必要な規則や実施要綱等の整備を行う。

(7) 共同実施に関する必要な施設、設備、予算等の整備・確保

市町教育委員会は、共同実施に関し、必要な施設、設備、予算等の整備・確保を行う。

3 グループリーダー等の役割

(1) グループリーダー

① グループ内の業務において、必要な審査を行う。

② グループ内の学校事務職員への必要な指導・助言を行う。

③ グループ内の学校事務職員の役割分担を決定する。

④ グループ内外の連絡・調整を行う。

(2) 推進協議会長

① 必要に応じ、推進協議会を招集する。

② 推進協議会の会務を総理し、会議のときは議長となる。

(3) グループ運営委員長

① 必要に応じ、グループ運営委員会を招集し、運営する。

② グループリーダーへの指導・助言を行う。

③ グループ内校長との連絡・調整を行う。

(4) グループ連絡会議長

- ① 必要に応じ、グループ連絡会議を招集し、運営する。
- ② 市町教育委員会、推進協議会およびグループ運営委員会との連絡・調整を行う。

4 共同実施の業務内容

(1) 業務の内容

共同実施により行う業務の領域は、以下を基本とし、推進協議会やグループ運営委員会で決定する。

- ① 福井県公立小・中学校事務職員の標準的職務表 (令和2年12月15日付け教職第5747号福井県教育委員会教育長通知) に示されている業務
- ② 市町教育委員会から委任を受けた業務
- ③ その他共同実施を行うことが適当と認められる業務

(2) 決裁

共同実施に係る事務のうち、市町教育委員会が別に定める事務については、グループリーダーが専決する。

(3) 業務計画書・報告書の作成

- ① グループリーダーは、年度当初に、共同実施の業務内容・業務分担・業務計画等をまとめた学校事務共同実施年間計画書（以下「計画書」という。）（別紙様式第1号）を作成し、グループ運営委員長へ提出する。
- ② グループリーダーは、年度末に、共同実施の成果や課題等に関する学校事務共同実施報告書（以下「報告書」という。）（別紙様式第2号）をまとめ、次年度に向けての取組等についてグループ内で共通理解を図るとともに、グループ運営委員長へ提出する。
- ③ グループ運営委員長は、計画書および報告書をそれぞれ審査し、推進協議会およびグループ内の校長に提出する。

5 業務形態・サービス

(1) 兼務

- ① グループ内の学校事務職員は、グループの本務校以外の学校の事務職員を兼務する。
- ② 兼務内容は、共同実施に係る事務および共同実施で計画された事務支援業務とする。

(2) 業務形態

- ① 週1回、半日程度を標準として、推進協議会長またはグループ運営委員長が指定した場所で行う。ただし、共同実施計画に基づく場合はこの限りではない。
- ② 業務の内容および地域の実情により、各校に出向き、または本務校において業務を行うことができる。

(3) 業務内容

- ① 本務校においては、本務校における事務全般を行う。
- ② 兼務校においては、共同実施に関する事務全般を行う。

(4) サービス

- ① 出勤簿は、本務校で作成し、管理する。
- ② 共同実施のために公文書および個人情報を持ち出すときは、学校事務共同実施文書持出簿(別紙様式第3号)により校長の承認を得るものとし、守秘義務を遵守し、

適切に取り扱う。

6 市町教育委員会および県教育委員会の役割

- (1) 市町教育委員会は、共同実施の業務内容に係る指導・助言をグループリーダー等に対して行う。
- (2) 県教育委員会は、グループリーダーまたは学校事務職員を対象とした研修会を必要に応じて行う。
- (3) 県教育委員会は、市町における共同実施の情報交換等を図るため、学校事務共同実施連絡会議を必要に応じ開催する。

7 その他

この要綱に定めるもののほか、共同実施について必要な事項は、福井県教育委員会が定める。

附則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和2年12月15日から適用する。